科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号: 24403 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2012~2014

課題番号: 24530640

研究課題名(和文)社会的排除の地域的顕在と変容 貧困・生活不安定層の地域形成と労働 = 生活過程

研究課題名(英文)Regional Emergence and Transformation of Social Exclusion: The Regional Formation, Labor and Life of Impoverished, Marginalized People

研究代表者

西田 芳正 (Nishida, Yoshimasa)

大阪府立大学・人間社会学部・教授

研究者番号:10254450

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):欧米では、貧困など不安定な生活を強いられている人々が特定地域に集中する傾向が明確であり、地域を対象とした支援策が展開されている。この研究では、国勢調査データを用いて、日本においても同様の傾向が見られることを明らかにした。被差別部落について、部落外との格差がいまなお明確であることを確認したことに加え、部落外においても不利な条件にある人々が集住している地域が多数存在することを見出した。また、児童福祉施設関係のデータから、非行少年の生育家族について低い階層に多い傾向と地域的な偏りについても明らかになった。

研究成果の概要(英文): In Europe and the United States, there is a clear tendency for those who are forced to live in poverty or precarious living to concentrate in particular regions, leading assistance measures to be focused on those regions. By using population census data, this study demonstrates that there is a similar tendency of regional concentration in Japan. In examining communities called "buraku" that are the subject of discrimination, we found that disparities are obvious between "buraku" and other communities even today. In addition, there are many regions other than "buraku" where disadvantaged people are concentrated. With data drawn from the placement records of a child welfare facility, this study also explains that juvenile delinquents tend to come from lower-class families and concentrate in particular regions.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 社会的排除 地域的顕在 貧困 被差別部落 国勢調査 児童自立支援施設

1.研究開始当初の背景

(1)貧困の拡大と社会的排除の地域社会における顕れへの着目

- ・1990 年代なかば以降、日本においても貧困・格差の拡大に注目が集まり、「子どもの貧困」「生活者困窮」への対策を進めるための法律が整備されるに至った。
- ・一方欧米では、「社会的排除」問題として 80年代から盛んに研究が蓄積され、国を挙げ ての対策が展開されている。日本での研究、 政策立案には欧米での経験が踏まえられる べきだが、日本における研究、政策に向けた 議論の特徴として、地域社会に着目するもの が少ない点が挙げられる。生活に困難を抱え た人々が特定の地域に集住する傾向があり、 同時に、集住することによって不利を生いう、 「社会的排除の地域社会における顕在という、 「社会的排除の地域社会における顕在れれ (バーン,1999=2010)、政策としても、「優先 地域」を対象とした多様な施策が展開されているのである。
- ・我々の研究グループでは、貧困・生活不安 定層の子ども・若者を対象とし、生育家族に 学校における経験、遊びや就労、家族形成に 至るプロセスを「排除型移行過程」として研 究を重ねてきた。そのなかで、対象とする家 族の住居が特定地域に集まる傾向、また地域 でのネットワークの在り様や意識・行動空間 の範域の「狭さ」が安定した生活の実現を阻 む要因となっている傾向を明らかにした(部 落解放・人権研究所編、2005)。
- ・こうした知見は、困難層の特定地域への集住と、集住することによって新たな排除メカニズムが惹起するという、社会的排除の地域社会における顕在化の2側面を、日本社会のおいて見い出したものと言うことが出来る。・地域社会における排除の実態と生起メカニズムを明らかにすることは、有効な排除対策で貧困軽減策を検討する際に不可欠なは、対策である。そこで我々の研究グループでは、大規模な数量データとインテンシブな地域調査を組み合わせ、住民の労働と生活の在り方を詳細に捉えることで、上記した課題に応える研究を計画した。

(2)被差別部落と社会的排除との関連

- ・被差別部落(以下、部落と略記)は、歴史的な経緯から差別を受け排除されてきた地域であり、日本において社会的排除が地域社会で顕在化した典型例と位置づけることが可能である。また、「同和対策事業」は、地域を対象とした排除・貧困対策として日本で唯一取り組まれた施策と性格付けることができる。
- ・この「同和対策事業」の成果として、かつて存在していた生活諸分野における部落外との格差は大幅に縮小した。しかし、2002年に対策事業が終了した後も格差は残存し、さらに近年では部落の生活の不安定化、格差の

再拡大を示唆するデータが報告されている。 ・こうした経緯から、部落に関して「社会的 排除の地域社会における顕在化」という視点 で分析し、現状を捉えることは、部落問題お よび社会的排除問題の研究において重要な 知見を提供するだけでなく、部落及び他の地 域における対策を構想する際にも不可欠な 作業となる。

2.研究の目的

- ・本研究は、先に記した課題認識から、大阪 大都市圏内の複数の地域を対象として、住民 の流入・定着・離脱、生活と労働の諸相を、 生活史・参与観察・既存データの分析等を通 して捉え、社会的排除の地域社会における顕 在化のメカニズムを明らかにすることを目 的として設定した。具体的なフィールドとし て「文化住宅」集積地域、「下町」地域、公 営住宅団地、被差別部落、被差別マイノリテ ィ集住地域を想定し、さらに、国勢調査の大 阪府域データの分析を主課題の一つとした。 ・国勢調査データの分析は、部落(行政の用 語としては「同和地区」) の生活実態を把握 し、合わせて部落外の「社会的擁護を要する 課題がある地域」の存在を確認することを目 的とした、大阪府人権室の「実態把握プロジ ェクト」として進められた。そこに研究代表 者の西田が参加していたことから、本科研の 共同研究者全員がデータの加工・分析作業を 担うことになり、その成果を研究として利 用・公表することについて了解を得ている。 ・本科研調査の申請書にも、国勢調査データ の分析を大阪府のプロジェクトとの関係の もとに進めることは記載していた。当初の計 画では他のフィールド調査と並行して進め るプランであったが、入手したデータが膨大 な分量であり、変数の細かな異同の調整など 分析可能な形に加工する作業に相当の時間 と労力を要したため、予定していた他の調査 については、一部を除いて十分な成果を挙げ ることができなかった。
- ・しかしながら、本研究課題にとって、数次にわたる国勢調査の個票データを素材とすることは非常に大きなメリットがある。以下に記す、研究期間が終了する現時点で得られた知見も重要なものであり、また、期間内に進めた作業をもとに、その成果を今後公表していく予定である。

3.研究の方法 国勢調査データの加工

・我々が入手したのは、1980年から 2010年までに実施された国勢調査のうち、大阪府域におけるすべての個票データである。分析に先立ち、それらを分析可能な形に加工する作業に膨大な時間と労力を必要とした。

生活実態 = 生活困難の指標化

・国勢調査の設問のうち、ある地域の住民について生活の困難、不安定性の程度を確認す

るために用いることができる指標として、「高齢単身世帯比率」「母子世帯比率」「高等教育修了者比率」「初等教育修了者比率」「完全失業率」「非正規労働者比率」の6指標を設定した。

・また、部落とそれ以外の地域の生活困難・ 不安定性の程度を比較する目的から、府内の 部落における各指標の平均値を算出した。

部落以外の被排除地域の析出

・府全域の小地域(町丁目単位)について、部落の平均を超える指標の数をカウントし、部落における平均的な指標数である3を目安として、3以上の小地域を「基準該当地域」とした。言い換えれば、部落以外で、部落の平均と同程度あるいはそれ以上に生活が困難・不安定な地域が「基準該当地域」である。

4.研究成果

(1)部落および部落外の排除状況

・本科研調査のメンバーが実質的な分析を行った成果として、大阪府から報告書が公表されており(大阪府府民文化部人権室、2014)以下にそのポイントを紹介する。

部落・部落外の格差と動向

- ・失業率、非正規雇用比率、職業構成等から 見た労働の状況について、また最終学歴につ いても、同和地区とそれ以外の地域の間に格 差が残存しており、特に若い世代においても その差が明確に見られた。
- ・同和地区からの人口流出傾向があり、特に 若年、子育て世代に顕著である点、また、転 入者の属性の分析から、相対的に不利な層が 多いことが確認された。

部落外における被排除地域の存在

・「基準該当地域」で生活する人の数は、大阪府の住民 887 万人のうち 42 万にのぼり、さらにそのなかには、6 指標すべてで部落の平均を上回るケースも含まれている。今回の分析は、「部落の生活の困難さの度合い」を物差しとして析出したものであるという限定つきではあるものの、部落内外の比較から府全域と比べて部落の生活困難度が高いことが確認されていることから、部落差別とは無関係に、特定地域に困難を抱えた住民が集住している傾向が明らかとなった。

(2)施設入所者記録の分析結

- ・国勢調査データの分析以外に行った研究の うち主要なものとして、児童自立支援施設に 保存された入所者記録の分析がある。
- ・家族背景と地域要因に関する分析を行い、 前者については、親の学歴、職業等について の分析から、生育家族に不利、不安定な要因 が重層している傾向が明らかになり、さらに 生育地に関する情報の分析からは、大都市域 のなかで入所者の生育地が「偏在と集中」の 傾向を示すことが確認された。すなわち、都

市中央部の中心業務地域を取り囲むドーナッ状に分布する傾向と同時に、ドーナツエリアの中にも粗密があり、いくつかの集中地域が見い出せた。これは、地域社会における社会的排除の顕在化を物語る結果である。

(3)研究成果の発信と意義

- ・上記した研究成果は、府の報告書として公表されている他、日本社会学会等で発表している。合わせて、本研究課題に関連する調査研究を複数進めており、それらの成果についても学会発表、学術論文の形で公表してきた。
- ・国勢調査データの分析については、直近の 2010 年度分についての分析は終了しており、 社会的意義が高いことから早急に公表する 予定である。
- ・冒頭に記したとおり、従来の研究では地域 社会で顕在化する社会的排除問題を捉えよ うとする視点は弱く、たとえば「ニューカマ ー外国人の集住地としての公営住宅」など、 個別の問題として捉える傾向があったが、多 様な困難層が集住する地域とそこでの排除 メカニズムという視点でのアプローチによ って、地域を対象とした包括的な支援施策の 導出や住宅政策の検討などが可能になる。
- ・部落問題についても、地区/地区外の格差に注目する従来の枠組みを超えて、多様性や時系列変化の検討、「同和対策」の成果の再検討や部落外を含めた地域政策の検討素材を提供することが期待できる。

(4)今後の分析課題

- ・国勢調査データについて、分析可能な形への加工作業に時間を取られ、実質的な分析作業は今後の課題として残されている。今後の 具体的な分析課題は以下のとおり。
- ・「社会地図」手法を用いた分析により、社会的排除の地域的、空間的な現れを確認する。 ・時系列の分析により、地域・空間分布の変化をたどり、経済・産業の変化や住宅政策等との突き合わせによって、重要な知見を導き出すことが期待される。
- ・「基準該当地域」として析出した地域について、国勢調査以外の既存データを加味し、 典型事例について観察や住民・関係者へのヒ アリング等の質的データも含めて、被排除地 域が形成される要因、当該地域における排除 メカニズムの在り様を検討する。
- ・部落については、部落内外および部落内での比較、時系列の分析によって、多様性の確認とそれをもたらすメカニズムを析出し、部落を含めた被排除地域、都市下層を対象とする有効な対策、支援施策を導くことを目指す。

参考文献

バーン,D.、1999=2010 年『社会的排除とは何か』、こぶし書房

大阪府府民文化部人権局、2014 年、『国勢調査を活用した実態把握報告書【第一次】』 部落解放・人権研究所編、2005 年、『排除さ れる若者たち フリーターと不平等の再生産 解放出版社

『部落解放研究』196・198 号「特集 部落における青年の雇用と生活 (上・下)」2012・2013 年

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

- (1) 西田芳正、「貧困・生活不安定層の移行過程と学校教育における課題」、『日本教育行政学会年報』、査読無、40号、2014年、176-79頁
- (2) 内田龍史、「不平等の再生産とジェンダー 若年不安定就労女性のインタビューから」、『女たちの 21 世紀』、査読無、74 号、 2013 年、15-19 頁
- (3) <u>堤圭史郎</u>、「多重債務世帯への社会的介入 『伴走型支援』を通した当事者の主観 的意味への働きかけ」、『社会分析』、査読 有、40号、2013年、5-20頁
- (4) <u>西田芳正</u>、「若者の被差別経験 対抗メッセージ構築の課題」、『部落解放研究』、査 読有、198号、2013年、77 88頁
- (5) <u>妻木進吾</u>、「引き継がれる貧困 部落の若 者の生育家族/学歴/職業達成」、『部落 解放研究』査読有、198号、2013年、53-62 百
- (6) <u>内田龍史</u>、「部落の青年にとっての部落解 放運動 運動への参加・継続要因」、『部 落解放研究』、査読有、198 号、2013 年、 63-76 頁
- (7) 西田芳正、「貧困・排除の地域的な現れと 大阪」『ヒューマンライツ』、査読無、303 号、2013 年、32-39 頁
- (8) <u>内田龍史</u>、「全国部落青年の雇用・生活実態調査結果(2) 量的データの特徴」、『部落解放研究』、査読有、196号、2012年、7-28頁
- (9) <u>妻木進吾</u>、「国勢調査小地域集計から見る 姫路市 T 地区の変化と現状」、『部落解放 研究』、査読有、195 号、2012 年、2-17 百
- (10) 内田龍史、「国勢調査小地域集計から見る神戸市 B 地区の変化と現状」、『部落解放研究』、査読有、195号、2012年、30-42頁
- (11) <u>堤圭史郎</u>、「国勢調査小地域集計から見る丹波市 N 地区の変化と現状」、『部落解放研究』、査読有、195号、2012年、18-29頁
- (12)<u>西田芳正</u>、「大都市流入層の地域形成と 生活様式 文化住宅街の社会学」、『西日 本社会学会年報』、査読無、10 号、2012 年、17-30頁

〔学会発表〕(計 7 件)

(1) <u>内田龍志・西田芳正</u>・斎藤直子・<u>妻木進</u> <u>吾・堤圭史郎</u>「被差別部落の現在(2) 部落青年の雇用・生活実態」、2014 年

- 11月22日、日本社会学会、神戸大学
- (2) 内田龍史・西田芳正・斎藤直子・妻木進 吾・<u>堤圭史郎</u>、「被差別部落の現在(1) 2000 年国勢調査から見る大阪府の部落 の実態」、2014 年 11 月 22 日、日本社会 学会、神戸大学
- (3) 西田芳正・内田龍史、「排除型移行過程を もたらす家族・地域的背景と時系列変化 児童自立支援施設ケース記録調査か ら」、2014年9月14日、日本教育社会学 会、松山大学
- (4) 西田芳正、「貧困・生活不安定層の移行過程と学校教育における課題」、2013 年 10 月 13 日、日本教育行政学会、京都大学
- (5) <u>内田龍史・西田芳正・妻木進吾・堤圭史</u> <u>郎</u>、「児童自立支援施設と社会的排除 ケ ース記録調査から」、2013 年 10 月 12 日、 日本社会学会、慶応大学
- (6) <u>妻木進吾</u>、「被差別部落における排除と包摂 再不安定化と流動化をめぐって」、 2012 年 12 月 1 日、寄せ場学会、明治学院大学
- (7) <u>西田芳正</u>、「貧困・生活不安定層の子ど も・若者が直面する困難と学校教育の課 題」、2012 年 8 月 24 日、日本教育学会、 名古屋大学

[図書](計3件)

- (1) 奥田知志・稲月正・垣田祐介・<u>堤圭史郎</u>、 『生活困窮者への伴走型支援 経済的困 窮と社会的孤立に対応するトータルサポ ート』明石書店、2014年、301頁(182-213 頁)
- (2)<u>内田龍史</u>、『部落問題と向きあう若者た ち』、解放出版社、2014 年、247 頁
- (3)畑中敏之・朝治武・<u>内田龍史</u>、『差別とア イデンティティ』、阿吽社、2013 年、386 頁(41-52,327-353 頁)

〔産業財産権〕なし **〔その他〕** なし **6.研究組織**

(1)研究代表者

西田 芳正(NISHIDA, Yoshimasa) 大阪府立大学・人間社会学部・教授 研究者番号:10254450

(2)研究分担者

島 和博(SHIMA, Kazuhiro) 大阪市立大学・創造都市研究科・教授 研究者番号:50235602

(3)研究分担者

妻木 進吾 (TSUMAKI, Shingo) 龍谷大学・経営学部・准教授 研究者番号:60515394

(4)研究分担者

内田 龍史 (UCHIDA, Ryushi) 尚敬学院大学・総合人間学部・准教授 研究者番号:60515394

(5)研究分担者

堤 圭史郎(TSUTSUMI, Keishirou) 福岡県立大学・人間社会学部・准教授 研究者番号:70514826